

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第48期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月	第48期 平成25年3月
売上高(千円)	7,300,627	7,841,171	8,400,341	9,566,627	9,808,933
経常利益(千円)	306,524	441,059	568,575	608,636	602,945
当期純利益(千円)	103,368	151,367	248,637	298,711	401,793
包括利益(千円)	-	-	249,053	316,250	410,960
純資産額(千円)	3,423,687	3,338,684	3,560,077	3,848,672	4,231,871
総資産額(千円)	6,291,890	6,416,374	6,789,950	7,442,737	8,017,877
1株当たり純資産額(円)	553.18	603.62	643.65	695.83	765.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.32	26.62	44.95	54.01	72.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	16.23	26.06	42.91	51.53	68.99
自己資本比率(%)	54.4	52.0	52.4	51.7	52.8
自己資本利益率(%)	3.0	4.5	7.2	8.1	9.9
株価収益率(倍)	18.4	11.8	10.8	7.4	6.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	299,590	625,380	742,076	985,970	833,983
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	100,800	180,429	453,583	336,930	35,772
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	140,824	303,347	98,215	101,159	96,241
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,234,032	1,375,636	1,565,913	2,113,794	2,887,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	690 (11)	694 (10)	715 (8)	715 (7)	696 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月	第48期 平成25年3月
売上高(千円)	6,558,396	6,953,792	7,391,375	7,541,040	7,816,916
経常利益(千円)	295,445	426,664	563,729	585,633	595,080
当期純利益(千円)	91,204	139,869	244,808	276,249	395,031
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(株)	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660
純資産額(千円)	3,451,555	3,356,770	3,574,334	3,840,467	4,217,010
総資産額(千円)	6,230,606	6,344,872	6,658,338	7,245,841	7,862,503
1株当たり純資産額(円)	557.96	606.89	646.23	694.34	762.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.40	24.60	44.26	49.94	71.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	14.32	24.08	42.25	47.66	67.83
自己資本比率(%)	55.4	52.9	53.7	53.0	53.6
自己資本利益率(%)	2.6	4.1	7.1	7.5	9.8
株価収益率(倍)	20.8	12.8	11.0	8.0	7.0
配当性向(%)	34.7	20.3	11.3	10.0	7.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	671 (10)	679 (9)	696 (8)	694 (7)	680 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、昭和28年に三重県松阪市において、近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪市中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製版一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現 企画開発本部）
平成9年6月	第二種電気通信事業者資格取得
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドウ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	株式会社太陽産業（連結子会社）は、株式会社商工ネットワーク（連結子会社）を吸収合併、株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））
平成16年8月	ヤフー株式会社とプロパティ系広告に関する取次特約店契約締結
平成17年2月	株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	株式会社商工ネットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成17年11月	ヤフー株式会社の協力のもと、Web連動型情報誌『m i - y a !』のテスト営業を福岡市とさいたま市で開始
平成19年4月	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを設立、金融サービス事業を開始
平成19年5月	大阪府和泉市において官民協働事業による『市民便利帳』を発行
平成19年7月	株式会社F P エージェントを設立
平成19年11月	ヤフー株式会社と資本および業務提携契約締結
平成20年3月	株式会社サイネックス・フットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を合併、株式会社サイネックス・ネットワークに商号変更
平成20年5月	オーバーチュア株式会社（現 ヤフー株式会社）よりオンライン代理店に認定され、検索連動型広告を全国で展開
平成21年7月	市民便利帳等地域行政情報誌のサブタイトルとして『わが街事典』を導入
平成23年2月	滋賀県大津市との『大津市くらしの便利帳』発刊により『わが街事典』発行200都市を達成
平成24年3月	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングは、株式会社F P エージェントを吸収合併し、商号を株式会社F P エージェントに変更
平成24年3月	『わが街事典』発行全国300都市を達成
平成24年12月	株式会社F P エージェントの株式を譲渡し、連結の範囲から除外
平成25年3月	『わが街事典』発行全国400都市を達成

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマースを中心とした「メディア事業」を主に展開しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) プリントメディア事業

全国33都道府県、約50の営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

(2) ITメディア事業

官民協働により、地域の暮らしや観光情報を発信する地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング(注)などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!ロコ』等のインターネット広告の販売をおこなうほか、検索連動型広告『スポンサードサーチ[®]』を取扱っております。

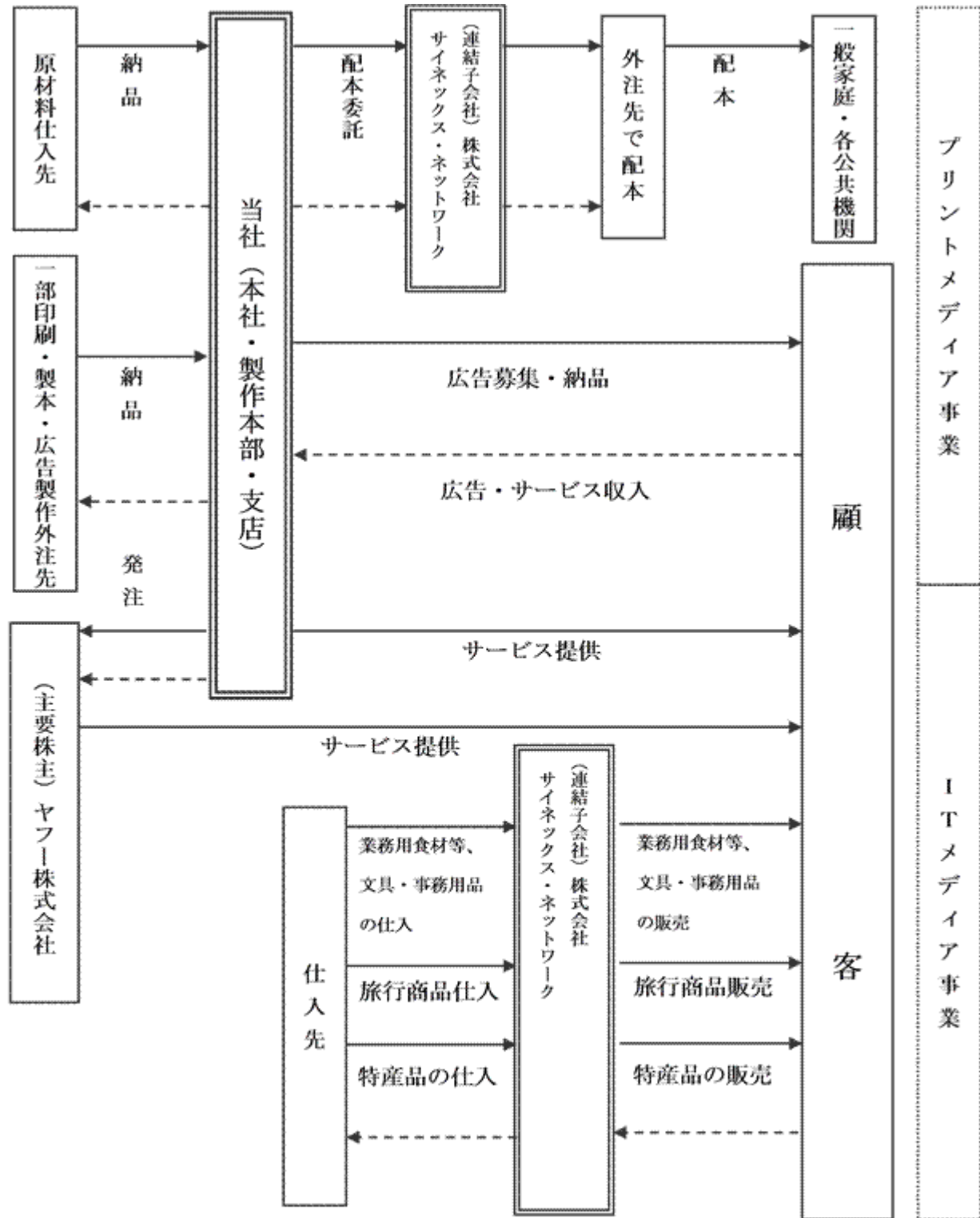
当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売、『わが街とくさんネット』において地域の特産品の販売をおこなっております。

(注) ホスティング

インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部をレンタルするサービス。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の事業を営んでいた100%子会社株式会社F Pエージェントは、当連結会計年度において、当社が所有する株式を82%譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネックス ・ネットワーク	大阪市中央区	50,000	メディア事業	100	当社の電話帳等配本 業務を委託しており ます。 役員の兼任7人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. その他の事業を営んでいた100%子会社F Pエージェントは、当連結会計年度において、当社が所有する株式を82%譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
3. 株式会社サイネックス・ネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,286,109千円
	(2) 経常利益	3,741千円
	(3) 当期純利益	3,256千円
	(4) 純資産額	187,026千円
	(5) 総資産額	355,572千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	696(11)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
680(11)	38歳3ヶ月	9年8ヶ月	4,269,267

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当期中の平均雇用人数であります。
3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。
4. 従業員は全てメディア事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感から、年度末にかけて株価の回復や円高の是正が見られたものの、長期化する欧州の債務危機や新興国経済の成長鈍化など海外経済の減速基調に加えて、円高やデフレの影響もあり、不透明な状況で推移いたしました。

広告業界におきましては、インターネット広告は、スマートフォンやタブレット端末の普及により、検索連動型広告を中心に順調に推移しましたが、全体としては、長引く景気低迷の影響により、低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新しい公共（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働の精神に基づき、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行地区を拡大するとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比2.5%増の98億8百万円となりました。利益面におきましては、社員のモチベーションを高めるため、人件費の増額をおこなったこともあり、営業利益は対前期比4.8%減の5億40百万円、経常利益が対前期比0.9%減の6億2百万円となり、当期純利益につきましては、税効果会計の影響もあり、対前期比34.5%増の4億1百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比3.7%増の78億16百万円、営業利益が対前期比3.8%減の5億30百万円、経常利益が対前期比1.6%増の5億95百万円、当期純利益が対前期比43.0%増の3億95百万円となりました。

(注)新しい公共

一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前期比2.8%増の96億60百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

イ.プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、50音別電話帳『テレパル50』は、前連結会計年度に引き続き、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、発行できない地区があったものの、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を積極的に進め、熊本県熊本市や千葉県船橋市など新規に発行するとともに、徳島県徳島市や三重県津市など2版目を発行し、当連結会計年度において137の市や町と共同発行いたしました。これらの結果、売上高は対前期比5.3%増の72億23百万円となりました。

ロ. ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!プロモーション広告』や、当社の地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告を積極的に販売するとともに、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や、『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移したものの、ヤフー株式会社のプロパティ系広告の仕様変更もあり、売上高は対前期比4.0%減の24億37百万円となりました。なお、当連結会計年度において、地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』をオープンしました。

その他の事業

その他の事業におきましては、連結子会社株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、対前期比10.7%減の1億48百万円となりました。なお、100%子会社であった株式会社FPエージェントは、平成24年12月31日に当社がその所有する株式を82%譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書項目のみ連結しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が6億36百万円（前年同期比5.4%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加し、当連結会計年度末には28億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億33百万円（同15.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億36百万円、減価償却費2億48百万円、前受金の増加額1億81百万円等による収入に対し、法人税等2億53百万円の支払等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期は3億36百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入7億95百万円、有価証券の償還による収入2億80百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億45百万円、投資有価証券の取得による支出3億4百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円（同4.9%減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出68百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	3,778,121	97.7
合計(千円)	3,778,121	97.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他の事業では生産を行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	9,469,106	101.7	2,582,863	93.2
合計	9,469,106	101.7	2,582,863	93.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他の事業は保険代理店業務であり、その特殊性により、該当する情報がないので記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	9,660,663	102.8
その他の事業(千円)	148,270	89.3
合計(千円)	9,808,933	102.5

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、政府による景気浮揚策への期待が高まるものの、海外経済の下振れ懸念や、所得の増加が見込めないなかでの物価の上昇など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、東日本大震災で被災した地域においては、一部に復興の兆しが見られるものの、広告媒体の活用や発行は、困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

さらに、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込みなど、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、さらに拡大し、地域社会の活性化に貢献する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を、全都道府県の政令指定都市から町村まで提案し、発行エリアおよび顧客層の拡大をはかります。また、地域を活性化する、「わが街再発見」といったコンテンツを強化するとともに、『わが街事典』で築いた地方自治体とのパートナーシップに基づき、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。さらに、『わが街事典』の電子書籍化を進め、紙媒体とのメディアミックスにより、利便性の向上をはかってまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集記事の掲載、業種別企業情報等の拡充により、付加価値を高めてまいります。

ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、地域情報サイト『CityDO!』をリニューアルし、官民協働により、地域情報を発信するとともに、『わが街事典』電子書籍版や、これまで当社グループが運営してきた旅行商品販売サイト『CityDO!トラベル』や『トラベルヒルズ』、地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』等を包含し、検索した地域から、直接、電子書籍版の閲覧、旅行商品や特産品を購入できる仕組みを施し、情報発信力や利便性を向上させてまいります。

また、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!ロコ』などのプロパティ系広告、『スポンサードサーチ®』などの『Yahoo!プロモーション広告』の販売も積極的に展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年7月に本契約締結後、T D I Sデータを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I Sデータ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

I Tメディア事業

I Tメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、スポンサードサーチ、インタレストマッチ等のオンライン代理店に関する契約、およびYahoo!ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店となる契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店登録に関する契約	平成23年3月10日契約 自 平成23年3月10日 至 平成24年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、官民協働の精神に対する見解の相違や誤った解釈により、当該協定に沿った目的が実現されない場合、もしくは協定事項と異なる内容が実現された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。

中小事業者の活性化を支援すべく、中小事業者にとって、より効果的なプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案するため、経営資源をこれまでの50音別電話帳『テレパル50』の発行事業から、新規事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しい電話帳発行事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高い電話帳発行事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

3．原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押しさえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホスティング、ホームページ制作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5．法的規制について

(1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのT D I S利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、T D I Sデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業者各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入室管理システムを設置し、入室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース(T D I S)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) ITメディア事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります。当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの36都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース(T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自平成13年7月19日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店登録に関する契約	平成23年3月10日契約 自平成23年3月10日 至平成24年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 売上高の計上方法

プリントメディア事業の売上高については、電話帳は発行地区において配本が完了した日、地域行政情報誌は発行地区の地方自治体に引渡した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

Tメディア事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。その他事業の売上高については、保険販売による保険契約が成約した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他の有価証券については、時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該時価または実質価額まで減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこないます。将来、株式相場下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を每期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

(4) 退職給付費用および債務

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、および直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。割引率は、日本の長期国債の市場利回りを基準にして算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が98億8百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は5億40百万円（前連結会計年度比4.8%減）、経常利益は6億2百万円（前連結会計年度比0.9%減）、当期純利益4億1百万円（前連結会計年度比34.5%増）と、前連結会計年度に比べ増収増益となっております。

(2) 売上高

売上高は、対前連結会計年度比2.5%増収の98億8百万円となりました。

プリントメディア事業におきましては、50音別電話帳『テレパル50』は、前連結会計年度に引き続き、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、発行できない地区があったものの、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を積極的に進め、熊本県熊本市や千葉県船橋市など新規に発行するとともに、徳島県徳島市や三重県津市など2版目を発行し、当連結会計年度において137の市や町と共同発行いたしました。これらの結果、売上高は対前連結会計年度比5.3%増の72億23百万円となりました。

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!プロモーション広告』や、当社の地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告を積極的に販売するとともに、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や、『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移したものの、ヤフー株式会社のプロパティ系広告の仕様変更もあり、売上高は対前連結会計年度比4.0%減の24億37百万円となりました。

その他の事業におきましては、連結子会社株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、対前期比10.7%減の1億48百万円となりました。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、ITメディア事業の売上高の減少による売上構成比の変動により対前連結会計年度比1.0%減の37億94百万円となりました。

売上原価率では、プリントメディア事業で0.5ポイント下降、ITメディア事業で0.1ポイント下降したことにより、全体では38.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、対前連結会計年度比6.0%増の54億73百万円と、金額で3億8百万円の増加となりました。これは、プリントメディア事業の売上拡大と社員のモチベーションを高めるための人件費の増加等が主な要因であります。

(4) 営業利益

営業利益は、売上総利益の増加を、販売費及び一般管理費の増加が上回ったことにより、対前連結会計年度比4.8%減の5億40百万円と、金額で27百万円減少いたしました。

(5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は、対前連結会計年度比25.7%増の79百万円、営業外費用は、対前連結会計年度比23.5%減の17百万円となっております。営業外収益の増加は主に為替差益の増加によるものであります。また、営業外費用の減少は、主に複合金融商品評価損の減少によるものであります。

その結果、経常利益は対前連結会計年度比0.9%減の6億2百万円となりました。

(6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、受取補償金28百万円、投資有価証券売却益12百万円を計上したこと等により41百万円となりました。特別損失は、減損損失4百万円、固定資産除却損2百万円計上したこと等により7百万円となっております。その結果、税金等調整前当期純利益は対前連結会計年度比5.4%増の6億36百万円となりました。

(7) 法人税等および当期純利益

法人税等は、法人税、住民税及び事業税2億72百万円、法人税等調整額37百万円を計上し、純額で2億34百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は対前連結会計年度比34.5%増の4億1百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

一方、現在地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地域活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献し、地域を活性化しようという主旨で発行するものであります。

さらに、官民協働により、新しい付加価値を創造するという、地域イノベーションという考え方に基づいて、地域行政情報誌の提供のみにとどまらず、ウェブを活用して、電子書籍版の発行や、特産品の販売、観光客の呼び込みなど、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に貢献する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

(1) 財政状態の分析

資産

総資産は、80億17百万円となり、前連結会計年度に比べ5億75百万円増加しております。
これは、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債

負債合計は、37億86百万円となり、前連結会計年度に比べ1億91百万円増加しております。
これは、前受金の増加等によるものであります。

純資産

純資産合計は、42億31百万円となり、前連結会計年度に比べ3億83百万円増加しております。
これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8億33百万円（前年同期比15.4%減）となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益6億36百万円、減価償却費2億48百万円、前受金の増加額1億81百万円等による収入に対し、法人税等2億53百万円の支払等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期は3億36百万円の使用）となりました。
これは主に、定期預金の払戻による収入7億95百万円、有価証券の償還による収入2億80百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億45百万円、投資有価証券の取得による支出3億4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は96百万円（同4.9%減）となりました。
これは、リース債務の返済による支出68百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額7億73百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は、28億87百万円となりました。

(3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費および外注費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的におこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っております。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生する可能性があります。

(4) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、金融機関からの短期借入金によるものであり、平成25年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成25年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、政府による景気浮揚策への期待が高まるものの、海外経済の下振れ懸念や、所得の増加が見込めないなかでの物価の上昇など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、東日本大震災で被災した地域においては、一部に復興の兆しが見られるものの、広告媒体の活用や発行は、困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

さらに、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込みなど、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、さらに拡大し、地域社会の活性化に貢献する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の状況は、ソフトウェア開発につきまして、販売管理システムを中心とする基幹システムの開発、更新（22百万円）を引き続きおこない処理の高度化への対応をはかりました。

営業用車両につきましては、リース満了による入替59台と新規購入7台の合計66台（41百万円）の投資をおこないました。

子会社の株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、官民協働の理念に基づき地域の特産品や名産品を販売するサイト「わが街とくさんネット」のシステム開発（7百万円）をおこないました。

そのほか、設備の更新などを含めた当連結会計年度におけるメディア事業の設備投資総額は、1億35百万円となりました。

上記の設備投資につきましては、自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
製作本部 (三重県松阪市)	メディア 事業	出版物の生産 設備	216,575	191,957	188,079 (6,087.53)	467	12,163	609,242	137 (11)
本社他 (大阪府中央区他)	メディア 事業	販売・管理業 務設備	179,080	-	454,161 (6,589.33)	10,214	14,128	657,585	28 (0)
札幌支店他54支店 (北海道札幌市他)	メディア 事業	販売業務設備	41,665	7	55,254 (604.96)	65,461	3,509	165,897	515 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の年間平均雇用人数であります。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の設備投資計画については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 製作本部	大阪市 中央区他	メディア事業	営業支援シス テム開発	27,428	-	自己資金	H25.4	H26.3	(注)1
提出会社 札幌支店他54 支店	北海道 札幌市他	メディア事業	車両運搬具	81,205	-	自己資金	H25.4	H26.3	(注)2

(注) 1. 主に、営業支援システム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

2. 営業車両の入替であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

また、リース契約を行う予定であります。投資額は、一括前払いする予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年5月15日開催の取締役会および平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議された会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,121	8,121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	812,100	812,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月27日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権の一部につき行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

当社が(注)2.の規定に従って新株予約権の行使時の払込金額(以下、行使価額という。)の調整を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額} \\ \text{調整後株式数} = \\ 1 \text{株当たり調整後行使価額}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、それぞれ（注）2．に基づき調整される前の行使価額及び当該調整後の行使価額とする。

この調整は、新株予約権のうち、当該調整時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、会社法第283条に定める方法によりこれを取り扱う。

2．新株予約権の行使時の払込金額（行使価額）の調整

当社は、新株予約権の割当後、下記 に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\begin{aligned} & \text{新発行} \cdot \quad 1 \text{株当たりの} \\ & \quad \text{処分株式数} \times \text{発行} \cdot \text{処分価額} \\ & \text{既発行株式数} + \\ & \quad 1 \text{株当たりの時価} \\ \text{調整後行使価額} = & \text{調整前行使価額} \times \\ & \quad \text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数} \end{aligned}$$

行使価額調整式により新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、またはかかる発行もしくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行または付与する場合。

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権または新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降または（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ニ) 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記（ロ）に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (ホ) 上記(イ)ないし(ハ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(イ)ないし(ハ)に関わらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに新株予約権の行使請求をした新株予約権に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。ただし、株券は、新株予約権の効力発生後可及的すみやかに交付する。また、単元未満株式については、定款の定めに従い株券を発行しない。

$$\begin{aligned} & \left(\text{調整前行使価額} - \left(\text{調整前行使価額により当該} \right. \right. \\ & \quad \times \\ & \quad \left. \left. \text{調整後行使価額} \right) \right) \times \text{期間内に交付された株式数} \\ \text{株式数} = & \quad \text{調整後行使価額} \end{aligned}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (イ)行使価額調整式の計算については、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ロ)行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。
この場合、平均値の計算は、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ハ)行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の保有する当社普通株式数を控除した数とする。
上記の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- (イ)株式の併合、資本の減少、新設分割、吸収分割、株式交換、株式移転または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
上記ないしにより行使価額の調整を行うときは、当社は、その旨ならびにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、各事項の確定後直ちに書面により新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、上記（ホ）に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
3. 本新株予約権は、平成25年6月26日に行使期間が満了となりました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注) 新株引受権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	26	2	1	1,659	1,708	-
所有株式数 (単元)	-	4,423	282	24,511	74	-	35,410	64,700	660
所有株式数の割合(%)	-	6.8	0.4	37.9	0.1	-	54.8	100	-

(注) 自己株式939,578株は、「個人その他」に9,395単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区筆ヶ崎町2番50-605号	1,619	25.02
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	638	9.86
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	504	7.80
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	160	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.32
久保田 貴幸	東京都練馬区	104	1.61
有限会社サンヨー	大阪市中央区内平野町2丁目3番14号 ライオンズビル大手前1202号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	70	1.08
村田 崇暢	大阪市天王寺区	62	0.96
村田 将規	大阪市天王寺区	62	0.96
計	-	4,118	63.65

(注) 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,530,500	55,305	-
単元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,305	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,500	-	939,500	14.52
計	-	939,500	-	939,500	14.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	939,578	-	939,578	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、株主総会の決議に基づき、適切な期末配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

第48期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、第48期の配当性向は7.0%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	27,655	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	310	346	628	519	505
最低(円)	201	270	299	322	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	380	385	412	490	489	505
最低(円)	359	361	380	410	438	450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年8月11日生	昭和53年9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年8月 当社取締役就任 昭和58年8月 有限会社商工興産(現 株式会社 富士総研)代表取締役就任(現 任) 昭和62年8月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社取締役副社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 株式会社サイネックス・コミュニ ケーションズ(現 株式会社サイ ネックス・ネットワーク)代表取 締役社長就任(現任)	(注)2	638,060
取締役 常務執行役 員	製作本部長 兼工場総務部 長 経営企画担当	西田 正彦	昭和33年3月30日生	昭和56年9月 日本警備保障三重株式会社退職 昭和56年10月 当社入社 平成14年4月 当社製作本部副本部長兼工場総務 部長 平成16年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社製作本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員(現任) 平成20年4月 当社経営企画室長 平成22年4月 当社製作本部工場総務部長(現 任) 平成23年4月 当社経営企画担当(現任)	(注)2	18,000
取締役 常務執行役 員	IT事業営業 本部長 兼Webメ ディア営業部 長	久保 彰芳	昭和35年8月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部情報通信事業部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 当社営業本部長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 IT事業推進 本部長兼ヤフー事業部長 平成24年4月 当社常務執行役員 IT事業営業 本部長兼Webメディア営業部長 (現任)	(注)2	57,300
取締役 常務執行役 員	業務本部長 兼総務部長	瀧口 護也	昭和31年2月10日生	昭和62年3月 三重県土地改良事業団体連合会退 職 昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社業務本部長(現任)兼総務部 長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現任) 平成19年1月 当社業務本部経理部長 平成23年4月 当社業務本部総務部長(現任)	(注)2	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業統括本部長 兼関西・中部 営業本部長	下岡 登	昭和23年12月16日生	昭和60年4月 株式会社日本通信退職 昭和60年5月 日本通信株式会社(平成7年3月 31日当社が吸収合併)入社 平成11年4月 当社西日本営業本部関西営業部長 平成18年4月 当社関西営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社関西支社長兼関西営業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部担当 平成23年4月 当社営業統括本部長代理 平成24年4月 当社関西・中部営業本部長(現 任) 平成25年6月 当社営業統括本部長(現任)	(注)2	13,800
取締役 常務執行役員	企画開発本部長	塩野 勝	昭和28年10月31日生	平成9年7月 株式会社エスエス・テック退職 平成9年9月 当社入社 平成18年4月 当社業務本部営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進統括部長兼 官民協働事業推進室長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部長 平成24年4月 当社企画開発本部長(現任) 平成25年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)2	5,200
取締役 執行役員	東京本部担当	渡邊 幸一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和リース株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事総務部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員企画第 一部長 平成18年5月 同社取締役兼専務執行役員エリア 営業部門長 平成21年4月 当社入社業務本部参与 平成22年6月 当社常勤監査役就任 平成24年6月 当社取締役執行役員東京本部担当 就任(現任)	(注)2	400
取締役 執行役員	企画開発本部長代理兼営業 促進部長 システム開発 ・関係会社担 当	浅田 秀樹	昭和31年7月22日生	平成13年12月 株式会社テクノアドバンス退職 平成14年1月 当社入社 平成18年4月 当社社長室担当部長 平成22年4月 当社営業推進本部営業促進部長兼 経営企画室担当部長 平成22年5月 当社執行役員(現任) 平成23年4月 当社システム開発・関係会社担当 (現任) 平成24年4月 当社企画開発本部長代理兼営業促 進部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2,800
取締役	IT事業営業 本部Webメ ディア営業部 副部長	山田 大輔	昭和52年3月6日生	平成20年4月 ヤフー株式会社入社 平成24年7月 同社マーケティングソリューショ ンカンパニープロモーション広告 本部西日本営業部長 平成25年4月 同社マーケティングソリューショ ンカンパニーパートナー営業本部 西日本営業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役IT事業営業本部W e bメディア営業部副部長就任(現 任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中西 達雄	昭和24年7月17日生	平成10年7月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)守口支店長 平成13年6月 高松建設株式会社常務取締役 平成18年4月 株式会社金剛組取締役専務執行役員管理本部長 平成19年5月 日本証券代行株式会社大阪支店長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	800
監査役		永井 春夫	昭和26年4月15日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年10月 永井春夫公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	25,300
監査役		福西 哲男	昭和22年8月15日生	昭和50年9月 株式会社近畿通信退職 昭和50年9月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部九州営業部長 平成16年1月 当社営業本部九州営業統括部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務執行役員九州・中国支社長兼中国営業部長 平成22年4月 当社営業推進本部担当 平成23年4月 当社専務執行役員営業統括本部長兼九州・中国支社長 平成24年4月 当社常務執行役員九州・中国営業本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	16,300
監査役		橋本 博久	昭和20年11月5日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成11年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)常勤監査役 平成13年6月 昭和リース株式会社常務取締役大阪支店長 平成15年6月 同社代表取締役専務大阪支店長 平成19年6月 株式会社ハークスレイ社外監査役(非常勤) 平成19年6月 アズワン株式会社社外監査役(非常勤) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	500
計						806,460

- (注) 1. 監査役中西達雄、永井春夫及び橋本博久は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名であり、全員取締役を兼務しております。
6. 取締役常務執行役員瀧口護也は、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境、事業規模及び意思決定の迅速性等勘案し、監査役制度を採用しております。取締役は、これまでの職務経験を通じて的確な経営判断を下せる人材を登用しております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

・内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や会社法等法令・社内規程に定める重要事項を決定し、業務執行状況が法令・定款等に違反していないか監督しております。
- ・監査役は、業務執行の適法性および財産の状況等に関する監査をおこなうほか、必要に応じて意見を述べ、助言を与えております。
- ・業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用し、執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、取締役会で決定する基本方針に基づき業務執行を担います。
- ・各業務部門の機能分担と責任を業務分掌規程と職務権限規程により明確にし、業務執行における意思決定を、稟議規程に基づき適正かつ効率的におこなっております。
- ・組織体内の独立的な機能として、代表取締役社長直属の内部監査室を設け、当社における業務執行の実施状況に不備な点があれば自律的に改善すべく、点検・監視しております。
- ・当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、期を通じて適宜会計監査を受けております。
- ・コンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所3カ所と顧問契約を締結し、企業経営、日常業務に関する法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査役ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を存続させていく上で、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、コンプライアンス・マニュアル等の規程を制定し、取締役および使用人が遵守する体制を整備しております。

コンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス責任者を任命してコンプライアンス推進委員会を所管させ、当社におけるコンプライアンス意識の向上をはかっております。

当社の事業を取り巻く損失の危険に対しては、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応をおこなう組織を構築するため、当社におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めたリスクマネジメント基本規程を制定しております。

当該リスクマネジメント基本規程に基づき、当社の全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たないことを基本方針としており、当該方針に基づき企業行動憲章や役員行動規範等を策定し、社内への周知徹底をはかっております。また、事故発生時には、所轄の警察署等関係行政機関や、法律の専門家と連携して、速やかな対処をおこないます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室2名が担当し、営業拠点を中心に全部門を1年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。

監査役監査につきましては、監査役4名の各々の専門分野に基づき監査役監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこなっております。また、常勤監査役は常日頃から取締役、執行役員と面談し、意見・情報交換をおこなっております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上正彦氏および柴田芳宏氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。内部監査と監査役監査の連携につきましては、監査役会に、随時内部監査担当者も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査役全員で意見交換をおこなっております。内部監査室、監査役監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

なお、監査役永井春夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役中西達雄氏及び橋本博久氏は、企業実務経験者であります。両氏及び両氏が在籍した会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、重要な取引関係その他利害関係はありません。社外監査役永井春夫氏は、永井春夫公認会計士・税理士事務所の代表を務めておりますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役4名のうち、社外監査役は3名（企業実務経験者2名、公認会計士1名）であり、監査役制度を維持するなかで、企業実務経験者や、公認会計士資格を有する社外監査役を積極的に招聘することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、社外監査役は、当社の関連会社や、大株主企業、主要取引先等の出身者でないことから、独立した立場から監査を実施しております。

また、企業実務経験のある常勤監査役1名は、主要会議に出席し、社外の中立的な視点から指導・助言を行うとともに、内部監査室、内部統制担当役員との連携を密にし、随時意見交換を行い、経営課題の把握、その対処について、客観的評価に努めております。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準につきましては、会社法第2条第16号に定める要件を満たすことは当然のこと、大阪証券取引所が定める企業行動規範において確保が求められている独立役員に関する独立性に関する判断基準を参考に、一般株主との利益相反が生じるおそれのない候補者を選任することとしております。

社外取締役につきましては、経営者の説明責任の確保、社外の視点を入れた判断等、監督機能の強化の観点から、その有効性が指摘されておりますが、当社におきましては、独立性の高い社外監査役を招聘していることから、社外の視点を入れた助言等や、経営に対する監視機能は、発揮されているものと考えており、現時点で選任の予定はなく、また、委員会設置会社への移行予定もありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,909	81,938	-	-	10,971	8
監査役 (社外監査役を除く。)	1,650	1,650	-	-	-	1
社外役員	8,839	8,401	-	-	438	4

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 上記には、平成24年6月28日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名、辞任した監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおります。当事業年度における取締役の人数は9名ですが、無報酬の取締役が1名（うち社外取締役0名）在任しているため、上記の8名となっております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金に対する引当金繰入額（取締役8名に対し10,971千円、監査役1名（うち社外監査役1名）に対し438千円）が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役に対しては、その職務の対価として報酬で還元することとしております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会で決定しております。

監査役につきましては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 50,158千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9,580	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	8,800	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	2,681	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,025	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	13,212	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	9,000	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	2,930	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,985	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,814	1,814	100	-	(注)
上記以外の株式	17,844	24,699	283	-	1,512

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任は株主総会の決議によっておこない、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、解任決議については定めておりません。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および株主総会の特別決議要件の変更の内容

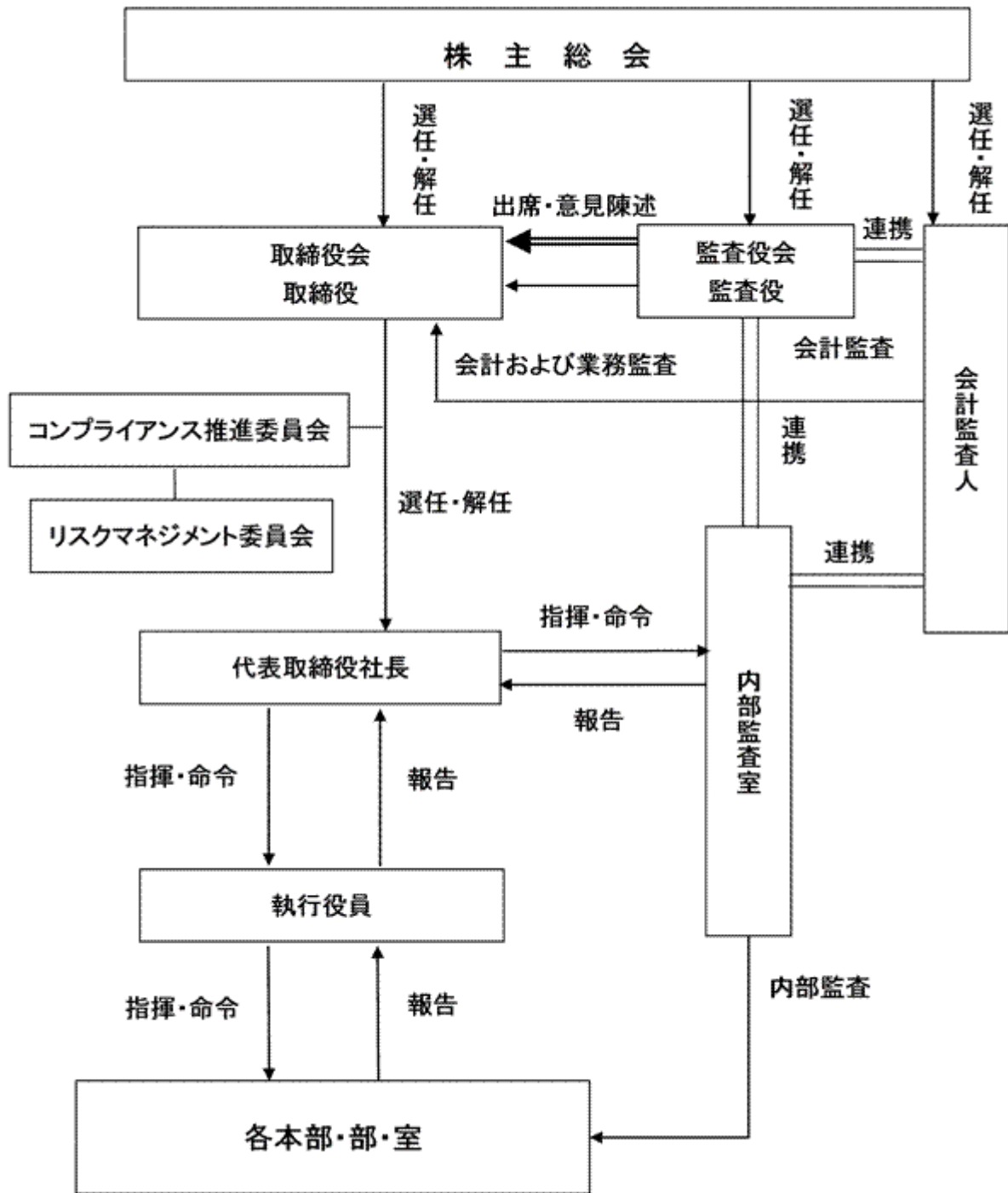
イ．機動的な資本政策を遂行できるように、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．株主への機動的な利益還元をおこなえるように、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件につき、特別決議事項の審議をより確実におこなうことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	27,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士である新日本有限責任監査法人と、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,794	3,465,392
受取手形及び売掛金	474,722	490,720
有価証券	281,680	101,510
製品	161,390	145,146
仕掛品	124,287	122,884
原材料及び貯蔵品	10,550	14,005
繰延税金資産	85,983	119,640
その他	75,918	46,965
貸倒引当金	43,332	34,570
流動資産合計	3,812,995	4,471,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 463,377	² 437,320
機械装置及び運搬具（純額）	257,930	191,964
土地	² 698,136	² 697,494
リース資産（純額）	93,182	76,224
その他（純額）	42,049	29,951
有形固定資産合計	¹ 1,554,676	¹ 1,432,956
無形固定資産	222,480	182,318
投資その他の資産		
投資有価証券	511,055	578,472
長期貸付金	15,212	9,261
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	373,956	372,669
保険積立金	520,136	555,931
敷金及び保証金	272,163	269,505
その他	69,249	59,814
貸倒引当金	9,189	14,747
投資その他の資産合計	1,852,584	1,930,906
固定資産合計	3,629,741	3,546,182
資産合計	7,442,737	8,017,877

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,582	213,951
短期借入金	2 350,000	2 350,000
リース債務	24,072	14,730
未払法人税等	142,949	162,194
未払消費税等	48,195	60,702
賞与引当金	138,373	219,370
前受金	1,200,991	1,382,812
その他	376,099	303,344
流動負債合計	2,514,263	2,707,105
固定負債		
リース債務	21,388	6,528
長期未払金	25,609	11,693
退職給付引当金	964,416	981,469
役員退職慰労引当金	68,387	79,210
固定負債合計	1,079,801	1,078,900
負債合計	3,594,065	3,786,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,830,256	3,204,288
自己株式	277,229	277,229
株主資本合計	3,855,122	4,229,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,450	2,716
その他の包括利益累計額合計	6,450	2,716
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,848,672	4,231,871
負債純資産合計	7,442,737	8,017,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,566,627	9,808,933
売上原価	2 3,833,025	2 3,794,366
売上総利益	5,733,601	6,014,567
販売費及び一般管理費	1 5,165,633	1 5,473,756
営業利益	567,967	540,811
営業外収益		
受取利息	7,513	7,781
受取配当金	1,297	1,250
受取家賃	26,143	25,266
補助金収入	9,355	634
為替差益	190	31,550
その他	18,602	12,823
営業外収益合計	63,103	79,306
営業外費用		
支払利息	5,863	5,456
複合金融商品評価損	12,300	2,060
貸倒引当金繰入額	354	5,557
その他	3,916	4,097
営業外費用合計	22,434	17,172
経常利益	608,636	602,945
特別利益		
投資有価証券売却益	34	12,960
災害損失引当金戻入額	8,662	-
確定拠出年金移行差益	13,651	-
受取補償金	22,904	28,427
その他	24	12
特別利益合計	45,278	41,399
特別損失		
固定資産除却損	3 1,172	3 2,423
投資有価証券売却損	33,448	-
投資有価証券償還損	2,367	847
減損損失	-	4 4,099
投資有価証券評価損	9,165	-
その他	3,945	483
特別損失合計	50,098	7,852
税金等調整前当期純利益	603,816	636,493
法人税、住民税及び事業税	231,914	272,120
法人税等調整額	73,190	37,420
法人税等合計	305,104	234,699
少数株主損益調整前当期純利益	298,711	401,793
当期純利益	298,711	401,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,711	401,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,539	9,167
その他の包括利益合計	¹ 17,539	¹ 9,167
包括利益	316,250	410,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,250	410,960
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
当期首残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
当期首残高	2,559,200	2,830,256
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	298,711	401,793
連結範囲の変動	-	106
当期変動額合計	271,055	374,031
当期末残高	2,830,256	3,204,288
自己株式		
当期首残高	277,229	277,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,229	277,229
株主資本合計		
当期首残高	3,584,066	3,855,122
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	298,711	401,793
連結範囲の変動	-	106
当期変動額合計	271,055	374,031
当期末残高	3,855,122	4,229,154

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,989	6,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,539	9,167
当期変動額合計	17,539	9,167
当期末残高	6,450	2,716
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,989	6,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,539	9,167
当期変動額合計	17,539	9,167
当期末残高	6,450	2,716
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	3,560,077	3,848,672
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	298,711	401,793
連結範囲の変動	-	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,539	9,167
当期変動額合計	288,594	383,198
当期末残高	3,848,672	4,231,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603,816	636,493
減価償却費	277,718	248,005
減損損失	-	4,099
貸倒引当金の増減額（ は減少）	993	3,204
退職給付引当金の増減額（ は減少）	102,220	17,052
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,273	10,823
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,736	80,996
災害損失引当金の増減額（ は減少）	11,563	-
受取利息及び受取配当金	8,811	9,032
支払利息	5,863	5,456
為替差損益（ は益）	190	31,550
複合金融商品評価損益（ は益）	12,300	2,060
投資有価証券売却損益（ は益）	33,448	12,960
投資有価証券評価損益（ は益）	9,165	-
受取補償金	22,904	28,427
売上債権の増減額（ は増加）	73,291	15,998
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,252	14,183
仕入債務の増減額（ は減少）	7,453	19,630
前受金の増減額（ は減少）	340,272	181,821
その他	133,567	28,462
小計	1,130,008	1,051,724
利息及び配当金の受取額	12,303	12,995
補償金の受取額	22,904	28,427
利息の支払額	5,587	5,450
法人税等の支払額	173,658	253,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,970	833,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	832,000	845,000
定期預金の払戻による収入	835,000	795,000
有価証券の償還による収入	-	280,000
投資有価証券の取得による支出	389,058	304,640
投資有価証券の売却による収入	81,536	65,380
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	77,364	16,920
有形固定資産の売却による収入	21,918	-
無形固定資産の取得による支出	106,341	45,308
貸付金の回収による収入	5,571	1,845
保険積立金の積立による支出	76,404	245,421
保険積立金の払戻による収入	-	241,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	9,055
その他	211	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,930	35,772

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	27,601	27,686
リース債務の返済による支出	73,557	68,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,159	96,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	83
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	547,881	773,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,913	2,113,794
現金及び現金同等物の期末残高	2,113,794	2,887,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

(株)サイネックス・ネットワーク

なお、当連結会計年度において100%子会社であった株式会社F P エージェントは、平成24年12月31日に当社がその株式を82%譲渡したため連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書項目のみ連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～58年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,793千円は、「為替差益」190千円、「その他」18,602千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。
- この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,270千円は、「貸倒引当金繰入額」354千円、「その他」3,916千円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。
- この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた59千円は、「投資有価証券売却益」34千円、「その他」24千円として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「投資有価証券償還損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。
- この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7,484千円は、「固定資産除却損」1,172千円、「投資有価証券償還損」2,367千円、「その他」3,945千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。
- この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた133,377千円は、「為替差損益」190千円、「その他」133,567千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,143,605千円	2,157,340千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	295,589千円	283,327千円
土地	347,783	347,783
計	643,373	631,110

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給与	2,061,612千円	2,115,322千円
賞与引当金繰入額	107,196	177,865
退職給付引当金繰入額	67,681	83,690
役員退職慰労引当金繰入額	7,273	12,759
貸倒引当金繰入額	976	1,495

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	51千円	504千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1,139千円	171千円
機械装置及び運搬具	8	0
リース資産	-	31
その他(工具、器具及び備品)	24	10
ソフトウェア	-	2,209
計	1,172	2,423

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が下落している遊休資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,099千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県	遊休資産	土地	642
三重県	遊休資産	建物及び構築物	2,837
埼玉県	事業用資産	リース資産等	620

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	2,837
土地	642
リース資産	384
未経過リース料	235

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	5,495千円	13,371千円
組替調整額	35,816	847
税効果調整前	30,320	14,218
税効果額	12,781	5,051
その他有価証券評価差額金	17,539	9,167
その他の包括利益合計	17,539	9,167

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式	939,578	-	-	939,578
合計	939,578	-	-	939,578

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	-	-	812,100	-
合計		-	812,100	-	-	812,100	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式	939,578	-	-	939,578
合計	939,578	-	-	939,578

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	-	-	812,100	-
合計		-	812,100	-	-	812,100	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,641,794千円	3,465,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金	528,000	578,000
現金及び現金同等物	2,113,794	2,887,392

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

出版物の生産設備(機械装置及び運搬具)、販売業務設備(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	46,488	23,096
1年超	113,294	90,198
合計	159,782	113,294

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金については、主に自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入により短期的な資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式と債券(社債)であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金調達であり、長期借入金はありません。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金については、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,641,794	2,641,794	-
(2) 受取手形及び売掛金	431,390	431,390	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	777,891	777,891	-
資産計	3,851,076	3,851,076	-
(1) 買掛金	233,582	233,582	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	583,582	583,582	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,465,392	3,465,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	456,150	456,150	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	656,137	656,137	-
資産計	4,577,681	4,577,681	-
(1) 買掛金	213,951	213,951	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	563,951	563,951	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めております。なお、これに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	14,844	23,844

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,629,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	431,390	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	280,000	100,000	300,000	100,000
合計	3,340,393	100,000	300,000	100,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,453,809	-	-	-
受取手形及び売掛金	456,150	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	100,000	300,000	200,000	-
合計	4,009,960	300,000	200,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,555	8,872	2,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,820	100,788	31
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,375	109,660	2,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,325	36,829	7,503
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	636,190	687,010	50,820
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	665,515	723,839	58,323
合計		777,891	833,499	55,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,844千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,827	34,951	8,876
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,720	200,686	1,033
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,547	235,637	9,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,000	10,750	1,750
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	401,590	405,620	4,030
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	410,590	416,370	5,780
合計		656,137	652,007	4,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,844千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,836	34	3,148
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	69,700	-	30,300
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,536	34	33,448

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	65,380	12,960	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	65,380	12,960	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について9,165千円(その他有価証券の株式9,165千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、下落額全てについて、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	54,480	45,520
	合計	100,000	100,000	54,480	45,520

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、定年退職における退職金の20%相当額について確定拠出年金制度を採用し、それ以外の退職金については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,047,278	1,176,790
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,862	195,321
(3) 退職給付引当金(千円)	964,416	981,469

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	100,674	125,626
(1) 勤務費用(千円)	68,537	78,661
(2) 利息費用(千円)	19,262	20,945
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,074	11,064
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,948	14,955

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	0.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	11,381	14,292
賞与引当金	52,595	83,279
投資有価証券評価損	52,393	32,633
退職給付引当金	343,444	349,324
役員退職慰労引当金	24,340	28,192
会員権評価損	13,987	13,987
貸倒引当金	16,005	15,015
貸倒損失	2,203	2,203
減損損失	63,783	62,045
繰越欠損金	7,402	4,412
その他有価証券評価差額金	3,637	31
その他	27,865	23,877
繰延税金資産小計	619,042	629,294
評価性引当額	150,163	128,395
繰延税金資産合計	468,878	500,898
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,938	7,143
その他有価証券評価差額金	-	1,445
繰延税金負債合計	8,938	8,589
繰延税金資産の純額	459,940	492,309

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産.....繰延税金資産	85,983	119,640
固定資産.....繰延税金資産	373,956	372,669

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.6	
(調整)		
住民税均等割	2.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
評価性引当額	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	695円83銭	1株当たり純資産額	765円11銭
1株当たり当期純利益金額	54円01銭	1株当たり当期純利益金額	72円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円99銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	298,711	401,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	298,711	401,793
期中平均株式数（株）	5,531,082	5,531,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	265,701	293,089
（うち新株予約権）	（265,701）	（293,089）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,072	14,730	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,388	6,528	-	平成26年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	395,460	371,258	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,062	465	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,473,853	5,014,857	7,564,080	9,808,933
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	253,647	337,496	660,582	636,493
四半期(当期)純利益金額 (千円)	157,429	223,491	422,244	401,793
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.46	40.41	76.34	72.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	28.46	11.94	35.93	3.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,360	3,220,071
受取手形	621	432
売掛金	426,010	446,934
有価証券	281,680	101,510
製品	161,390	145,146
仕掛品	124,287	122,884
原材料及び貯蔵品	9,723	13,146
前払費用	40,208	36,798
繰延税金資産	85,983	119,640
その他	22,429	6,441
貸倒引当金	38,160	33,295
流動資産合計	3,434,535	4,179,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 457,121	² 431,887
構築物（純額）	6,257	5,435
機械及び装置（純額）	257,138	191,664
車両運搬具（純額）	792	300
工具、器具及び備品（純額）	41,711	29,801
土地	² 698,136	² 697,494
リース資産（純額）	92,979	76,143
有形固定資産合計	¹ 1,554,137	¹ 1,432,726
無形固定資産		
ソフトウェア	208,778	162,028
リース資産	3,261	1,883
のれん	-	883
無形固定資産合計	212,039	164,794
投資その他の資産		
投資有価証券	511,055	578,472
関係会社株式	222,164	172,164
出資金	8,050	8,050
長期貸付金	10,051	9,261
長期前払費用	37,082	35,506
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	373,956	372,669
保険積立金	520,136	555,931
敷金及び保証金	257,563	253,705
その他	14,257	14,257
貸倒引当金	9,189	14,747
投資その他の資産合計	2,045,129	2,085,270
固定資産合計	3,811,306	3,682,791
資産合計	7,245,841	7,862,503

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,690	167,260
短期借入金	2 350,000	2 350,000
リース債務	20,832	11,532
未払金	233,195	152,674
未払費用	110,430	117,441
未払法人税等	142,187	161,721
未払消費税等	42,482	60,759
前受金	1,082,306	1,308,094
預り金	23,839	24,804
賞与引当金	135,947	216,396
その他	1,173	1,692
流動負債合計	2,334,085	2,572,378
固定負債		
リース債務	16,634	4,972
長期未払金	25,609	11,693
退職給付引当金	960,656	977,239
役員退職慰労引当金	68,387	79,210
固定負債合計	1,071,288	1,073,114
負債合計	3,405,374	3,645,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	552,095	552,095
資本剰余金合計	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,299	12,366
別途積立金	2,312,720	2,562,720
繰越利益剰余金	473,141	593,449
利益剰余金合計	2,822,051	3,189,427
自己株式	277,229	277,229
株主資本合計	3,846,917	4,214,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,450	2,716
評価・換算差額等合計	6,450	2,716
純資産合計	3,840,467	4,217,010
負債純資産合計	7,245,841	7,862,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,700,855	7,091,309
インターネット広告関連売上高	840,185	725,606
売上高合計	7,541,040	7,816,916
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	129,002	161,399
当期製品製造原価	1,732,225	1,735,646
合計	1,861,228	1,897,045
製品期末たな卸高	³ 161,399	³ 145,155
他勘定振替高	¹ 20,383	¹ 21,536
製品売上原価	1,679,445	1,730,353
インターネット広告関連売上原価	551,995	450,459
売上原価合計	2,231,441	2,180,812
売上総利益	5,309,598	5,636,103
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,758,575	^{1, 2} 5,106,024
営業利益	551,022	530,079
営業外収益		
受取利息	1,182	736
有価証券利息	6,265	6,979
受取配当金	1,297	1,250
受取家賃	27,229	27,025
為替差益	190	31,550
その他	20,860	14,595
営業外収益合計	57,026	82,138
営業外費用		
支払利息	5,863	5,456
貸倒引当金繰入額	354	5,557
複合金融商品評価損	12,300	2,060
その他	3,898	4,063
営業外費用合計	22,416	17,137
経常利益	585,633	595,080
特別利益		
投資有価証券売却益	34	12,960
受取補償金	22,904	28,427
災害損失引当金戻入額	8,662	-
確定拠出年金移行差益	13,428	-
その他	24	12
特別利益合計	45,054	41,399

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	33,448	-
投資有価証券償還損	2,367	847
固定資産除却損	1,172	2,423
減損損失	-	4,099
投資有価証券評価損	9,165	-
その他	3,945	-
特別損失合計	50,098	7,369
税引前当期純利益	580,589	629,110
法人税、住民税及び事業税	231,149	271,500
法人税等調整額	73,190	37,420
法人税等合計	304,339	234,079
当期純利益	276,249	395,031

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	309,841	17.7	319,627	18.4
労務費		513,723	29.3	562,922	32.5
外注加工費		612,545	34.9	553,206	31.9
経費		318,543	18.2	298,749	17.2
当期総製造費用		1,754,655	100.0	1,734,507	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	102,201		124,287	
合計		1,856,857		1,858,795	
期末仕掛品たな卸高		124,287		122,884	
他勘定振替高		343		264	
当期製品製造原価		1,732,225		1,735,646	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,709千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>35,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>343千円</td> </tr> </table>	減価償却費	119,709千円	荷造運送費	35,306千円	消耗品費	343千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89,191千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>35,422千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>264千円</td> </tr> </table>	減価償却費	89,191千円	荷造運送費	35,422千円	消耗品費	264千円
減価償却費	119,709千円												
荷造運送費	35,306千円												
消耗品費	343千円												
減価償却費	89,191千円												
荷造運送費	35,422千円												
消耗品費	264千円												

インターネット広告関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		82,849	15.0	50,596	11.2
外注費		462,477	83.8	398,244	88.4
経費		6,669	1.2	1,617	0.4
小計		551,995	100.0	450,459	100.0
期首商品たな卸高		-		-	
合計		551,995		450,459	
期末商品たな卸高		-		-	
インターネット広告 関連売上原価		551,995		450,459	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
資本剰余金合計		
当期首残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,890	20,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	20,263	15,299
当期変動額		
特別償却準備金の積立	910	-
特別償却準備金の取崩	5,873	2,932
当期変動額合計	4,963	2,932
当期末残高	15,299	12,366
別途積立金		
当期首残高	2,112,720	2,312,720
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	250,000
当期変動額合計	200,000	250,000
当期末残高	2,312,720	2,562,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	419,583	473,141

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	910	-
特別償却準備金の取崩	5,873	2,932
別途積立金の積立	200,000	250,000
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	276,249	395,031
当期変動額合計	53,557	120,308
当期末残高	473,141	593,449
利益剰余金合計		
当期首残高	2,573,458	2,822,051
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	276,249	395,031
当期変動額合計	248,593	367,375
当期末残高	2,822,051	3,189,427
自己株式		
当期首残高	277,229	277,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,229	277,229
株主資本合計		
当期首残高	3,598,324	3,846,917
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	276,249	395,031
当期変動額合計	248,593	367,375
当期末残高	3,846,917	4,214,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,989	6,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,539	9,167
当期変動額合計	17,539	9,167
当期末残高	6,450	2,716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,989	6,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,539	9,167

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	17,539	9,167
当期末残高	6,450	2,716
純資産合計		
当期首残高	3,574,334	3,840,467
当期変動額		
剰余金の配当	27,655	27,655
当期純利益	276,249	395,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,539	9,167
当期変動額合計	266,132	376,542
当期末残高	3,840,467	4,217,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～58年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,051千円は、「為替差益」190千円、「その他」20,860千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,252千円は、「貸倒引当金繰入額」354千円、「その他」3,898千円として組み替えております。

3. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた59千円は、「投資有価証券売却益」34千円、「その他」24千円として組み替えております。

4. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「投資有価証券償還損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7,484千円は、「固定資産除却損」1,172千円、「投資有価証券償還損」2,367千円、「その他」3,945千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,057,728千円	2,155,860千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	295,589千円	283,327千円
土地	347,783	347,783
計	643,373	631,110

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売費及び一般管理費 (見本費・販売促進費等)	20,383千円	21,536千円

2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
配本費	393,012千円	436,225千円
従業員給与	1,958,419	2,064,513
賞与引当金繰入額	104,770	175,137
退職給付引当金繰入額	67,009	82,351
役員退職慰労引当金繰入額	7,273	12,759
法定福利費	333,069	366,173
旅費交通費	272,173	267,749
地代家賃	274,016	286,311
減価償却費	83,914	84,686
貸倒引当金繰入額	793	521
ソフトウェア償却費	59,638	62,618
支払手数料	218,869	276,942

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	51千円	504千円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産については支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。

当事業年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が下落している遊休資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,099千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県	遊休資産	土地	642
三重県	遊休資産	建物	2,837
埼玉県	事業用資産	リース資産等	620

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失(千円)
建物	2,837
土地	642
リース資産	384
未経過リース料	235

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	939,578	-	-	939,578
合計	939,578	-	-	939,578

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	939,578	-	-	939,578
合計	939,578	-	-	939,578

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

出版物の生産設備(機械及び装置)、販売業務設備(車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	46,488	23,096
1年超	113,294	90,198
合計	159,782	113,294

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式222,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式172,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	11,381	14,292
賞与引当金	51,609	82,150
投資有価証券評価損	52,393	32,633
退職給付引当金	341,916	347,818
役員退職慰労引当金	24,340	28,192
会員権評価損	13,987	13,987
貸倒引当金	14,033	14,635
減損損失	63,687	61,960
その他有価証券評価差額金	3,637	31
その他	29,929	25,965
繰延税金資産小計	606,918	621,668
評価性引当額	138,039	120,770
繰延税金資産合計	468,878	500,898
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,938	7,143
その他有価証券評価差額金	-	1,445
繰延税金負債合計	8,938	8,589
繰延税金資産の純額	459,940	492,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	2.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
評価性引当額	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	694円34銭	1株当たり純資産額	762円42銭
1株当たり当期純利益金額	49円94銭	1株当たり当期純利益金額	71円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	276,249	395,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,249	395,031
期中平均株式数(株)	5,531,082	5,531,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	265,701	293,089
(うち新株予約権)	(265,701)	(293,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	近畿日本鉄道(株)	56,650	24,699
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	13,212
		(株)神戸デジタル・ラボ	200	11,195
		(株)第三銀行	50,000	9,000
		(株)F Pエージェント	180	9,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,985
		日本電信電話(株)	714	2,930
		(株)サイバーウェイブジャパン	200	1,400
		その他(7銘柄)	1,105	2,248
計			127,549	76,672

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建劣後債	100,000	101,510
		小計	100,000	101,510
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建て劣後債	200,000	201,860
		ユーロ円建クレジットリンク債	100,000	100,790
		東京スター銀行期限前償還条項付劣後債	100,000	100,010
		三菱UFJユーロ円建連動債	100,000	99,140
		小計	500,000	501,800
計			600,000	603,310

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,545,180	4,897	3,825 (2,837)	1,546,252	1,114,365	27,145	431,887
構築物	60,120	-	-	60,120	54,685	822	5,435
機械及び装置	946,096	252	1,500	944,848	753,184	65,725	191,664
車両運搬具	4,943	-	2,800	2,143	1,843	491	300
工具、器具及び備品	135,153	6,181	7,860	133,474	103,672	18,080	29,801
土地	698,136	-	642 (642)	697,494	-	-	697,494
リース資産	222,233	45,339	63,321 (384)	204,251	128,108	60,681	76,143
有形固定資産計	3,611,865	56,670	79,949	3,588,586	2,155,860	172,947	1,432,726
無形固定資産							
ソフトウェア	349,489	25,454	56,531	318,411	156,383	69,456	162,028
リース資産	6,892	-	-	6,892	5,009	1,378	1,883
のれん	-	1,000	-	1,000	116	116	883
無形固定資産計	356,381	26,454	56,531	326,304	161,509	70,951	164,794
長期前払費用	37,082	36,044	37,620	35,506	-	-	35,506
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	：製作本部本館改修工事	4,069千円
リース資産(有形)	：車両リースの新規契約	45,339千円
のれん	：ひがわりウェブサイト	1,000千円
ソフトウェア	：基幹システム開発支援	22,790千円
長期前払費用	：車輛リースの新規契約による前払額	35,873千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	：TDIS変換システム	5,880千円
長期前払費用	：車輛リース期間対応による減少	34,379千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,349	36,332	5,386	30,253	48,042
賞与引当金	135,947	216,396	135,947	-	216,396
役員退職慰労引当金	68,387	12,759	1,936	-	79,210

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,398
預金の種類	
当座預金	23,364
普通預金	2,507,308
定期預金	579,000
積立預金	99,000
小計	3,208,672
合計	3,220,071

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダプリモ大島	210
(有)宇を茂	63
(有)安田燃料	63
(株)国分観光バス	41
(株)県南クリーニングセンター	21
(有)イーグルストア	17
渡辺清三	15
合計	432

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	159
5月	63
6月	210
合計	432

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディーネット	17,643
大阪市政策企画室市民情報部	17,083
医療法人社団ハートクリニック	16,301
宝塚市都市安全部危機管理室 総合防災課	6,195
NTTスマートトレード(株)	5,880
その他	383,832
合計	446,934

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
426,010	8,207,570	8,186,646	446,934	94.8	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
プリントメディア事業	145,146
合計	145,146

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
プリントメディア事業	122,884
合計	122,884

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	10,544
版材	778
インキ	568
その他	256
小計	12,148
貯蔵品	
消耗品	560
印紙・切手・回数券・図書券	437
小計	998
合計	13,146

固定資産

保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	244,452
第一生命保険(株)	24,736
住友生命保険相互会社	10,000
ジブラルタル生命保険(株)	276,742
合計	555,931

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で492,309千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	52,706
佐川印刷(株)	27,730
(株)サイネックス・ネットワーク	20,825
(株)DNPマルチプリント	19,475
オリエント紙業(有)	8,427
その他	38,094
合計	167,260

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	75,000
三重信用金庫	50,000
(株)第三銀行	25,000
合計	350,000

ハ．前受金

区分	金額(千円)
顧客からの営業前受金(60,121件)	1,308,094
合計	1,308,094

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,171,174
未認識数理計算上の差異	193,935
合計	977,239

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	毎年6月										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.scinex.co.jp/										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、全国共通プリペイドカード「QUOカード」を下記の基準により贈呈します。 (1) 贈呈基準 <table border="1" data-bbox="592 1039 1134 1184"> <thead> <tr> <th>所有株式数(株)</th> <th>QUOカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999</td> <td>500円相当 1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999</td> <td>500円相当 2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999</td> <td>500円相当 3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000～(上限)</td> <td>500円相当 4枚</td> </tr> </tbody> </table> (2) 有効期限 株式会社クオカードの利用約款によります。 (3) 贈呈時期 毎年1回6月に送付を予定しております。	所有株式数(株)	QUOカード	100～999	500円相当 1枚	1,000～4,999	500円相当 2枚	5,000～9,999	500円相当 3枚	10,000～(上限)	500円相当 4枚
所有株式数(株)	QUOカード										
100～999	500円相当 1枚										
1,000～4,999	500円相当 2枚										
5,000～9,999	500円相当 3枚										
10,000～(上限)	500円相当 4枚										

(注) 当社定款第9条において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成24年4月1日～至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成24年7月1日～至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成24年10月1日～至 平成24年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社サイネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。